

第6回日中韓三国保健大臣会合の結果

大臣官房国際課

平成25年11月26日

1. 会合の概要

11月24日、ソウル（韓国）で、第6回日中韓三国保健大臣会合（以下、会合とする。）が開催された。日本からは田村憲久厚生労働大臣、中国からはリ・ビン国家衛生・計画生育委员会主任、韓国からはイ・ヨンチャン保健福祉部次官が出席し、シン・ヨンス WHO 西太平洋地域事務局長のオブザーバー出席を得て、パンデミックインフルエンザ・新興・再興感染症対策や非感染性疾患、高齢化、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に関し、今後の一層の協力について意見交換を行い、「第6回日中韓三国保健大臣会合共同声明」を採択した。

2. 「第6回日中韓三国保健大臣会合共同声明」の概要

- （1）従来のパンデミックインフルエンザへの協力体制を、MERS などの新興再興感染症に拡大する。
- （2）UHC について、三国がそれぞれの課題を議論する機会を設けることが重要である。
- （3）UHC 及び非感染性疾患の予防と対策について、三国での情報交換及び協力の重要性や必要性を認識し、今後一層の取組を三国で行っていくことを決定した。
- （4）人口の高齢化や介護の問題について、三国は人種的・文化的類似性が高く、共同して取り組んでいく。
- （5）次回は、2014年に中国にて開催予定。

3. 今回の日中韓三国保健大臣会合の意義

- （1）昨年開かれなかった会合を再開することで、保健分野での協力継続を確認した。
- （2）パンデミックインフルエンザについての覚書と共同行動計画の対象範囲を MERS などの新興・再興感染症に拡大し、更新した。
- （3）パンデミックインフルエンザ・新興/再興感染症、UHC、高齢化、非感染性疾患、保健関連 MDG についての第6回日中韓三国保健大臣会合共同声明」を採択した。
- （4）日中韓の保健担当省庁のトップが一堂に会して信頼関係を構築することは、高齢化や UHC などの共通の課題において、三国の経験を共有し適切に対応していくために有益であることを確認した。